

2025年 兵庫県の休廃業・解散 2144件で4年連続増加



本件照会先

小澤 貴裕(調査担当)
帝国データバンク
神戸支店 情報部
電話 078-331-7024
Fax 078-393-2734

発表日

2026/03/04

兵庫県・「休廃業・解散」動向調査(2025年)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年に兵庫県で休業・廃業、解散した企業は2144件となった。年間で最多だった前年(2094件)から2.39%増加、4年連続で前年を上回った。休業した企業のうち、直近損益で「黒字」の企業が50.28%で約半数。資本金別では資本金「1000-5000万円未満」の割合が最も高い(40.76%)。

株式会社帝国データバンクは、2025年に発生した企業の休業業・解散動向について調査・分析を行った。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休業業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休業業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称
- 調査時点での休業業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休業業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

[注] X年の休業業・解散率=X年の休業業・解散件数/(X-1)年12月時点企業数

企業の休廃業・解散、4年連続の増加 「黒字」は50.28%

2025年に兵庫県で休業・廃業、解散を行った企業(個人事業主を含む、以下「休廃業」)は2144件となった。前年(2094件)から2.39%増加し、4年連続の増加となった。

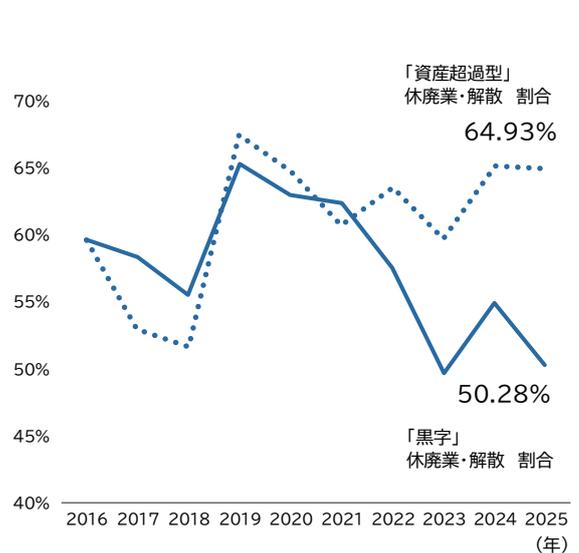
2025年に休廃業となった企業のうち、保有資産の総額が債務を上回る状態で休廃業した件数＝「資産超過型」の割合は64.93%となり、2年ぶりに前年(65.17%)を下回った。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は50.28%となった。2019年(65.27%)をピークに減少傾向で推移している。2025年の休廃業・解散動向は総じて、足元の物価高や人件費などのコスト上昇を受け、損益が悪化した企業の割合が高まった点が特徴といえる。

企業の休廃業・解散件数 推移

兵庫県 休廃業・解散件数 推移



兵庫県「資産超過型」「黒字」休廃業・解散割合



[注] 黒字・赤字の判定は休廃業・解散直前の当期純損益(最新データ)に基づく

件数増加基調のなか、中小零細事業者の割合が低下

資本金が判明した休廃業・解散企業(個人事業主を含む)をみると、2025年は資本金「1000～5000万円未満」が最も多く、40.76%を占めた。前年(34.93%)を5.83pt上回ったほか、一方、「個人事業主」が8.70%で前年(14.88%)を6.18pt、資本金「100万円未満」も12.75%で前年(14.25%)を1.50pt下回るなど、小資本事業者の割合が低下している。

物価高や人手不足など厳しい事業環境のなかで、事業再生ガイドラインをはじめ、近時は経営者の再挑戦や、引退後の生活基盤の保証などを目的とした「円満な廃業」を後押しする動きが進み、官民による廃業支援が充実してきた。ただ、中小零細な事業者においてはそのような支援が十分に届かず、破産や民事再生など法的手続きを選択せざるを得なかった企業の割合が増加している可能性がある。

休廃業・解散 資本金規模別割合

	2024年	2025年	24年比
個人事業主	14.88%	8.70%	△ 6.18
資本金100万円未満	14.25%	12.75%	△ 1.50
資本金100～1000万円未満	33.80%	35.16%	+1.36
資本金1000～5000万円未満	34.93%	40.76%	+5.83
資本金5000万円～1億円未満	1.26%	1.55%	+0.29
1億円以上	0.88%	1.07%	+0.19

資本金規模別別

「70代」が39.15%で年代別最多

休廃業・解散時の経営者年齢は、2025年平均で71.99歳となり、前年から0.24歳低下した。最も休廃業が多い年齢は、2025年は76歳と、前年からは1歳上昇した。

年代別にみると、「60代」と「40代」で前年から割合が上昇した。また「70代」(39.15%)が最も高いものの、2024年(39.71%)からは0.56pt低下した。この結果、70代以上が占める割合は62.97%、60代以上では86.19%を占めるなど、休廃業・解散を決断する経営者の高齢化は大きく変わらず、体力面、健康面からも後継者への事業承継活動が困難となり、休廃業・解散を余儀なくされた可能性もある。

代表者年代別の休廃業・解散動向(2024-25年)

	2024年	2025年	24年比
休廃業・解散時 代表者平均年齢	72.23歳	71.99歳	△ 0.24歳
休廃業・解散時 最多年齢層 (ピーク年齢)	75	76	+1歳
30代未満	0.00%	0.00%	±0.00
30代	0.80%	0.46%	△ 0.34
40代	2.55%	3.19%	+0.64
50代	11.96%	10.17%	△ 1.79
60代	19.46%	23.22%	+3.76
70代	39.71%	39.15%	△ 0.56
80代以上	25.52%	23.82%	△ 1.70

年代別

6 業種で増加、建設業は 4.18%の減少

業種別にみると、「その他の産業」を除く 7 業種のうち 6 業種で増加となった。前年からの増加率が最も高いのは「卸売業」(144 件、前年比 21.01%増)で、「製造業」(102 件、同 18.60%増)、「不動産業」(61 件、同 15.09%増)となった。減少したのは、「建設業」(229 件、同 4.18%減)となった。

業種別の休廃業・解散動向

	2024年	2025年	24年比 (前年同期比)
社数合計	2,094	2,144	+2.39%
建設業	239	229	△ 4.18%
製造業	86	102	+18.60%
卸売業	119	144	+21.01%
小売業	111	116	+4.50%
運輸・通信業	23	24	+4.35%
サービス業	250	258	+3.20%
不動産業	53	61	+15.09%
その他の産業	1,213	1,210	△ 0.25%

[注] 「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

まとめ

2025 年の兵庫県の休廃業・解散動向は 4 年連続増加となった。休廃業・解散では、平常時であれば安定した事業継続が可能な「資産超過」の割合が低下したほか、損益面で「黒字」の割合が 50.28%と半数近くまで落ち込んでいる。また資本金別では特に個人事業主、資本金 100 万円未満の割合が減少。零細な事業者で休廃業・解散も難しい事案の増加も懸念される結果となった。

足元では、中小企業支援の軸足が「資金繰り」から、抜本的な「事業再生」へと変化するなかで、M&A などを活用して事業を第三者に引き継ぐ「前向きな廃業」の考え方が広まり、業界大手の企業が自主廃業を判断するといった事例も出始めている。他方で、原材料や人件費の高騰で収益性が極端に低く、老朽化した設備の更新もままならないといった零細企業では、代表者の体調不良や機械の故障を「潮時」と考え事業を畳む、先行き悲観の「あきらめ」による廃業も少なくない。

2026 年の企業を取り巻く環境は、物価高による仕入れコストの増加、人手不足、DXの導入などのこれまでの経営課題に加え、借入金利上昇や賃金上昇などの負担がさらに高まりつつある。価格転嫁や業務効率改善による収益確保も厳しくなっている事業者も少なくない。企業体力の余力があるうちに、会社を畳む休廃業・解散は、引き続き高水準で推移する可能性がある。

以上